

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和06年06月12日(水)

事務事業		地球温暖化対策事業		担当課	環境課	担当係	環境政策係	管理番号	39121	
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	3	人と自然にやさしいまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市環境基本計画					
	小項目	1	自然・生活環境の保全							
	主要プロジェクト									
事業概要		地球温暖化防止のため、太陽光発電システム等の住宅用省エネ設備設置者に補助金を交付し、省エネ設備の普及促進及び環境意識の高揚を図るとともに、深谷市地球温暖化対策実行計画に基づき市の事務・事業における温室効果ガス排出削減及び環境配慮を推進する。								
目的 ※何のために		自然エネルギーの有効利用や行政運営を通じた温室効果ガス排出量の削減及び環境への配慮								
対象 ※誰・何を対象に		自宅に住宅用省エネ設備を設置した市民及び市の事務・事業								
手段 ※どのように		設置者に設置経費の一部について補助金を交付し、市の事務・事業は、環境マネジメントシステム（EMS）の体制を活用し、温室効果ガス排出量の削減及び管理を行う。								
成果 ※何を求めるか		温室効果ガス排出量の削減等地球環境への負荷の軽減を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	7	公害対策費	地球温暖化対策事業	26,743,180
本事業の 主な業務		・住宅用省エネ設備補助金交付					・			
		・地球温暖化対策実行計画の推進					・			
		・環境マネジメントシステムの運用					・			
		・グリーン購入方針の運用					・			
		・					・			
		・					・			

## 2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		住宅用省エネ設備補助金交付 地球温暖化対策実行計画の推進	住宅用省エネ設備補助金交付 地球温暖化対策実行計画の推進	住宅用省エネ設備補助金交付 地球温暖化対策実行計画の推進			
事業費	予算（現額）	12,028,000	28,047,000	28,047,000	28,037,000		
	決算額	12,000,000	26,743,180	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	2,500,000	0		
		一般財源	12,000,000	24,243,180	28,047,000	28,037,000	
人件費	従事職員数（人）	1.23	1.53	2.22	2.22		
	人件費相当試算※	9,679,556.00	12,255,553.00	18,561,198.00	18,561,198.00		
総事業費試算		21,679,556	38,998,733	46,608,198	46,598,198		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	省エネ設備補助金交付件数	目標値	件							
		実績値		219.00	308.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			市民への交付が指標であり、申請数が社会情勢等に影響されるため目標は設定しない。/交付件数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	省エネ設備補助金交付額	目標値	千円							
		実績値		12,000.00	26,740.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			市民への交付が指標であり、申請数が社会情勢等に影響されるため目標は設定しない。 / 交付額						
	実績値の算出式									
活動指標 3	地球温暖化対策にかかる進行 管理回数	目標値	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		実績値		2.00	2.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			関係各課から取り組み状況の報告を求める回数 / EMS進捗管理回数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	補助を活用した家庭用太陽光 発電システムの合計出力数 (kw)	目標値								
		実績値		550.50	906.30					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			市民への交付が指標であり、申請数が社会情勢等に影響されるため目標は設定しない。 / 補助金処理シートより						
	実績値の算出式									
成果指標 2	市の事務事業から排出される 温室効果ガス（t-CO2）	目標値		17,573.00	16,865.75	16,158.28	15,450.81	14,743.34	14,035.88	
		実績値		17,573.00	16,560.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			令和4年度に見直した深谷市環境基本計画に基づく削減目標とする。 / ただし、評価時期の都合により前年度の実績値						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	予算額を増額したことにより、省エネ設備補助金の交付件数についても大幅に伸びており、順調に推移している。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	総合計画が後期基本計画に移行すること及び環境基本計画を見直したことに伴い、成果指標についても全面的に見直したが、ともに順調に推移している。 特に市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量については重要な指標であるが、目標値以上の結果となった。
			評価者 環境政策係長 岡部 孝司

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	省エネ設備補助金については件数が多いことからICT化を進める必要はあるが、請求書の押印の理由等で実施は難しい。また、補助金額を令和5年度から2倍以上増額させたが執行率が95%を超えた。これは市民のニーズにしっかりと応えられている証であり、このニーズについては環境意識の向上及びエネルギー価格の高騰という観点から今後も伸びていく可能性が高いと思われるため、予算額の妥当性について検証していく。
			評価者 環境政策係長 岡部 孝司

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	主要プロジェクトに位置付けられているEVの導入について、関係各課と調整を図り、段階的に導入できるようスケジュールを具体化させる。
達成状況及び その効果	EVの導入については充電器の設置に課題があるとして、当面の間、難しいとの判断となった。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	地球温暖化対策事業	担当課	環境課	担当係	環境政策係	管理番号	39121
<div>■ ①拡充, 重点化(コスト投入)</div> <div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div> <div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div> <div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div> <div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div> <div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div> <div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div> <div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div> <div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div>		評価の内容説明					
		省エネ設備補助金については市民のニーズが高く、地球温暖化対策に直接的に寄与することから、拡充を視野に入れた制度の見直しを図っていく。 また、成果指標にある市の事務事業から排出される温室効果ガスの削減については、省エネだけで達成できるものではないため、総合計画にも記載されているとおり電力のグリーン化（排出係数0の電力）の導入が必要と判断されるが、グリーン化には相応のコストが必要となるため、導入の時期については慎重に検討していく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	環境水道部次長兼環境課長 洪澤 滝人				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	省エネ設備設置費補助金について、補助総額、補助対象品目及び補助単価について、見直しを検討する。 公共施設における電力のグリーン化について、導入時期を決定する。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	公共施設における電力のグリーン化を実施したうえで、2030年に温室効果ガス排出量が2013年度比46%削減の目途がつかない場合の対策案の検討。

8. 評価指標グラフ

